

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県	市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況			区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)																																																																																																																																																	
				財政健全化等	×	×	繰入総額	17,442,858			16,008,596	実質収支比率			8.6	3.3																																																																																																																																															
市町村名	能登町	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	繰入総額	16,543,198	15,694,800	繰入総額	86.2	86.6																																																																																																																																																				
				首都	×	繰入繰出差引	899,660	313,796	(※1)	(86.2)	(86.6)																																																																																																																																																				
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	120,549	14,940	標準財政規模	9,039,456	8,960,279																																																																																																																																																				
				中部	○	実質収支	779,111	298,856	財政力指数	0.19	0.20																																																																																																																																																				
人口	令和2年国調(人)	15,687	産業構造(※5)			単年度収支	480,255	18,054	公債費負担比率	14.5	30.0																																																																																																																																																				
	平成27年国調(人)	17,568				過疎	○	積立金	448,262	11,152	健全化判断比率																																																																																																																																																				
	増減率(%)	-10.7				山振	○	繰上償還金	0	1,323,895	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																		
	令和2年国調(人)	15,187				低開発	×	積立金取崩し額	0	40,858	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																		
住民基本台帳人口(※7)	うち日本人(人)	15,029	第1次	967	1,391	指数表選定	○	928,517	1,312,243	実質公債費比率	4.0	4.2																																																																																																																																																			
	令和5.01.01(人)	15,636		13.3	16.9					将来負担比率	1.6	26.3																																																																																																																																																			
	うち日本人(人)	15,495	第2次	1,546	1,843																																																																																																																																																										
	増減率(%)	-2.9		21.3	22.3																																																																																																																																																										
	うち日本人(%)	-3.0	第3次	4,749	5,013																																																																																																																																																										
	面積(km ²)	273.27		65.4	60.8																																																																																																																																																										
人口密度(人/km ²)	57																																																																																																																																																														
世帯数(世帯)	6,458																																																																																																																																																														
職員の状況(※8)																																																																																																																																																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	20,086,242	20,014,018																																																																																																																																																				
	市区町村長	1	8,200		一般職員	216	641,088	2,968	うち公的資金	12,598,460	13,154,502																																																																																																																																																				
	副市区町村長	1	6,200		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	19,184,064	19,048,390																																																																																																																																																				
	教育長	1	5,500		うち技能労務職員	18	41,472	2,304	債務負担行為額(支出予定額)	1,523,789	650,769																																																																																																																																																				
	議会議長	1	3,100		教育公務員	1	*	*	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																				
	議会副議長	1	2,800		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	100,000	100,000																																																																																																																																																				
	議会議員	12	2,600		合計	217	643,662	2,966	積立金現在高	1,931,326	1,483,064																																																																																																																																																				
					ラスバイレス指数				94.3	減債基金	1,000,713	270,713																																																																																																																																																			
										その他特定目的基金	1,882,705	1,221,062																																																																																																																																																			
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="6">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 能登町国民健康保険特別会計</td> <td>(5) 能登町水道事業会計</td> <td>(8) 石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合</td> <td>(17) のとクリーンサービス</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 能登町後期高齢者医療特別会計</td> <td>(6) 能登町下水道事業会計</td> <td>(9) 石川県市町村職員退職手当組合</td> <td>(18) 能登町ふれあい公社</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) 能登町介護保険特別会計</td> <td>(7) 能登町病院事業会計</td> <td>(10) 石川県市町村消防費じゅつ金組合</td> <td>(19) 能登自動車学校</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 石川県市町議会議員公務災害補償等組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 奥能登広域圏事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) のと鉄道運営助成基金事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 奥能登クリーン組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						(1) 一般会計	(2) 能登町国民健康保険特別会計	(5) 能登町水道事業会計	(8) 石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合	(17) のとクリーンサービス											(3) 能登町後期高齢者医療特別会計	(6) 能登町下水道事業会計	(9) 石川県市町村職員退職手当組合	(18) 能登町ふれあい公社											(4) 能登町介護保険特別会計	(7) 能登町病院事業会計	(10) 石川県市町村消防費じゅつ金組合	(19) 能登自動車学校													(11) 石川県市町議会議員公務災害補償等組合														(12) 奥能登広域圏事務組合														(13) のと鉄道運営助成基金事務組合														(14) 奥能登クリーン組合														(15) 石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)														(16) 石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)									
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																										
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																							
(1) 一般会計	(2) 能登町国民健康保険特別会計	(5) 能登町水道事業会計	(8) 石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合	(17) のとクリーンサービス																																																																																																																																																											
	(3) 能登町後期高齢者医療特別会計	(6) 能登町下水道事業会計	(9) 石川県市町村職員退職手当組合	(18) 能登町ふれあい公社																																																																																																																																																											
	(4) 能登町介護保険特別会計	(7) 能登町病院事業会計	(10) 石川県市町村消防費じゅつ金組合	(19) 能登自動車学校																																																																																																																																																											
			(11) 石川県市町議会議員公務災害補償等組合																																																																																																																																																												
			(12) 奥能登広域圏事務組合																																																																																																																																																												
			(13) のと鉄道運営助成基金事務組合																																																																																																																																																												
			(14) 奥能登クリーン組合																																																																																																																																																												
			(15) 石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																																												
			(16) 石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																																																												

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

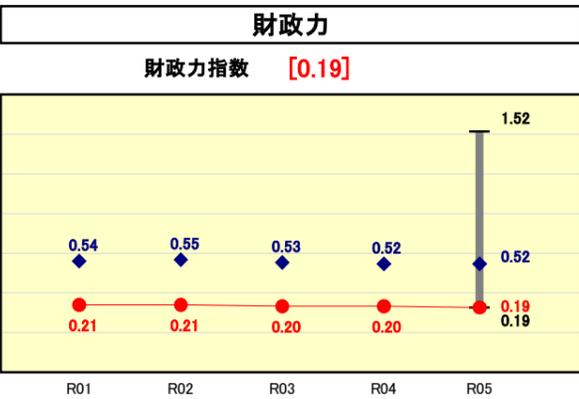
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	17,443	16,543	900	779	412	20,086	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	15,187	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	15,029	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	273.27	km ²	実質公債費比率	4.0	%
歳入総額	17,442,858	千円	将来負担比率	1.6	%
歳出総額	16,543,198	千円	市町村類型	R01 IV-2 R02 IV-2 R03 IV-2	
実質収支	779,111	千円	(年度毎)	R04 IV-2 R05 IV-2	
標準財政規模	9,039,456	千円			
地方債現在高	20,086,242	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

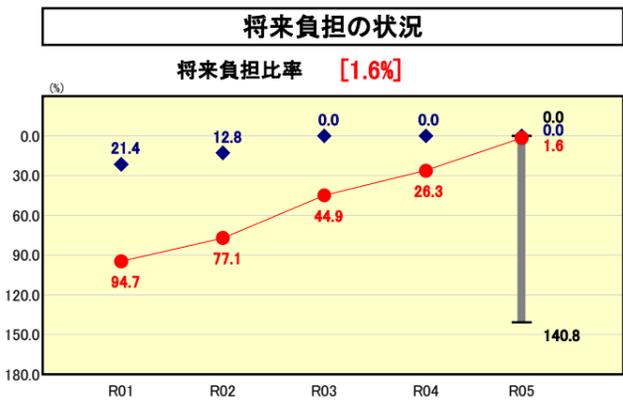


類似団体内順位

59/59 全国平均 0.48 石川県平均 0.48

財政力指数の分析欄

人口の減少や少子高齢化等による財政基盤の弱さから、自主財源が歳入全体の約2割という状況であり、財政力指数は類似団体平均を大きく下回っている。
 また、R6年能登半島地震により税収の低下が想定されるほか、災害復旧に対する公債費が増加し基準財政需要額の増加が見込まれるため、今後、財政力指数は更に低下することが見込まれる。
 能登半島地震からの復旧・復興と財政運営のバランスを考慮しながら、歳出削減に努めていく。

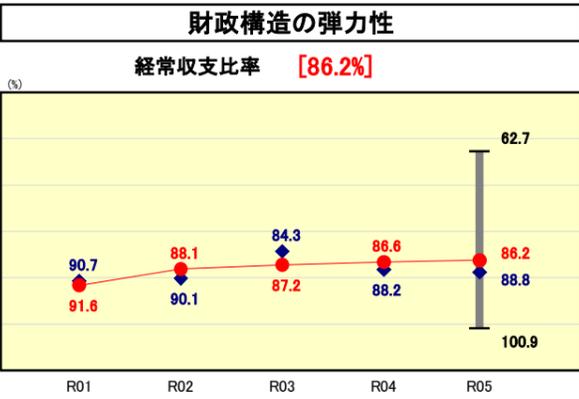


類似団体内順位

34/59 全国平均 6.3 石川県平均 41.9

将来負担比率の分析欄

R4年度までは、投資の抑制や繰上償還の実施、交付税算入率の高い起債の発行により数値は改善されてきた。
 R5年度は、令和6年能登半島地震に対する支援金や寄付金(ふるさと納税)を原資として基金積立てをおこなったことから、充当可能財源が伸びており、対前年度比24.7ポイントと大幅に減少した。
 しかし、今後の災害復旧に対する多額の起債発行や基金の取り崩しにより、将来負担比率の増加が見込まれるため、時期をみた繰上償還の実施や投資の抑制・平準化により地方債残高の削減を図る。

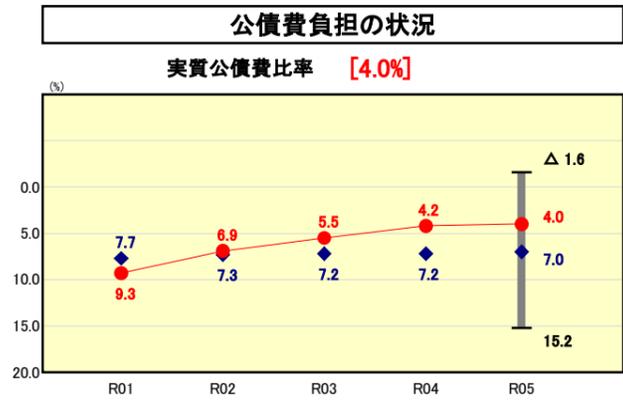


類似団体内順位

12/59 全国平均 93.1 石川県平均 91.9

経常収支比率の分析欄

経常経費充当一財は前年度比29,988千円の増となったが、普通交付税の追加交付もあり、経常一般財源総額が前年度比68,150千円の減となったことから、経常収支比率は0.4ポイント減少した。
 しかし、R6年能登半島地震により、H30年度から継続して実施していた大型の繰上償還をR5年度は実施しなかったことや、多額の災害復旧債の発行が見込まれることから、今後の経常収支比率は一定程度増加していく見込みである。
 また、物価高騰による物件費、維持管理費等の増加も見込まれるため、事務事業の見直しによる廃止・縮減を進め、経常経費の削減を図る。

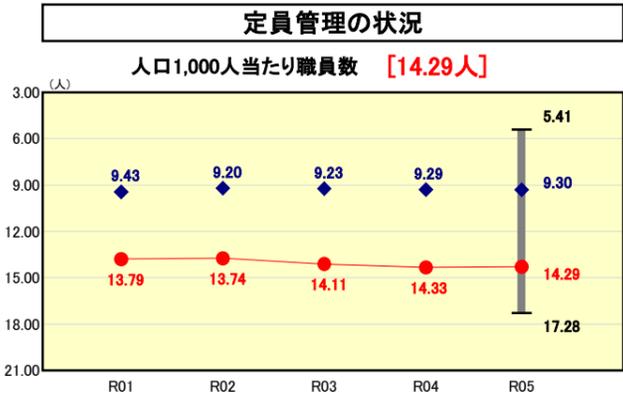


類似団体内順位

9/59 全国平均 5.6 石川県平均 7.8

実質公債費比率の分析欄

R5年度の実質公債費比率は、前年度比0.2ポイントの減となっており、単年では0.9ポイントの減となった。R4年度に実施した大型の繰上償還により、R5年度の定時償還額が減ったことが主な要因である。
 令和6年能登半島地震により、多額の災害復旧債を発行することから、実質公債費比率は増加していく見込みである。災害復旧債の償還状況を留意しながら、真に必要な事業に対する計画的な地方債発行に努めることで、公債費(分子)の削減を図っていく。

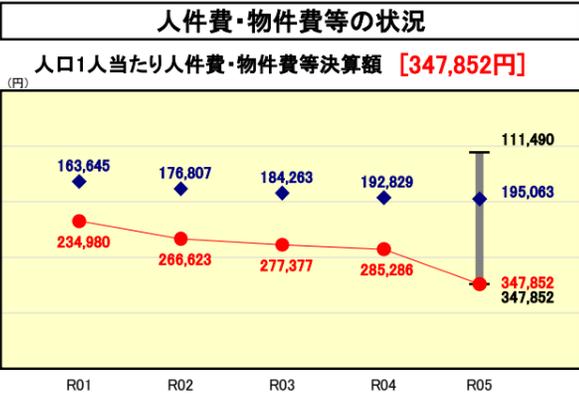


類似団体内順位

58/59 全国平均 8.32 石川県平均 7.39

人口1,000人当たり職員数の分析欄

小規模3町村が合併したことにより、依然として類似団体の平均を大きく上回っているが、平成4年度の普通会計の職員は224名であるのに対し、令和5年度の職員数は217名となり、▲7名の減となった。
 年金の支給開始年齢の引き上げに伴い今後再任用職員が増加し、また定年引き上げが令和5年度より段階的に始まったことにより、職員数減少の鈍化が想定される。また、令和6年能登半島地震が発生し復旧復興に必要な人員を確保しつつ、新採職員数のバランスを図りながらの定員管理が必要になってくる。

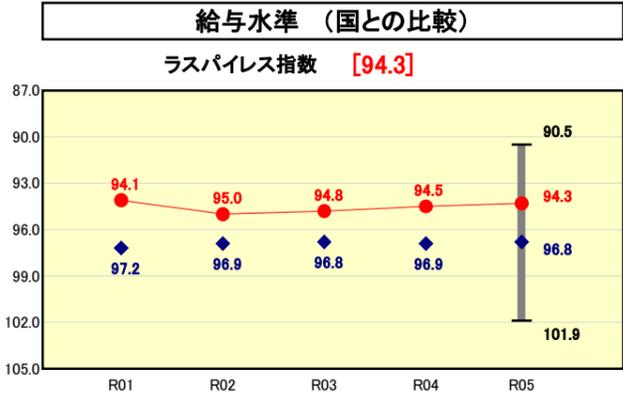


類似団体内順位

59/59 全国平均 158,103 石川県平均 155,316

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

令和6年能登半島地震の災害廃棄物処理や公費解体の委託料により、物件費が大幅に増加したため、人口一人当たりの人件費・物件費等決算額は大幅に増加した。この傾向は公費解体が終了するR7年度まで続くことが想定される。
 人件費については、第5次定員適正化計画に基づき職員数の削減を行っているところではあるが、定年延長による削減率の鈍化や、人事院勧告による昇給、会計年度任用職員への勤勉手当の支給等の制度変更の影響を大きく受けており、今後も留意が必要である。またR5年度の特異要因としては、令和6年能登半島地震による時間外勤務の増があげられる。物価高騰の影響もあり、物件費等を抑制することは厳しい面もあるが、できる限りの経費の削減に努める。



類似団体内順位

12/59 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は令和5年度(94.3)は令和4年度(94.5)より微減した。(△0.2)
 これは、経験年数階層の変動により平均給料額が大きく変動することが原因と考えられる。
 今後についても適正な給与水準となるよう、職員の年齢構成、定員、総人件費等に注意を払っていく。

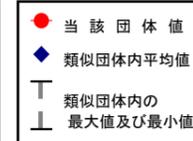
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

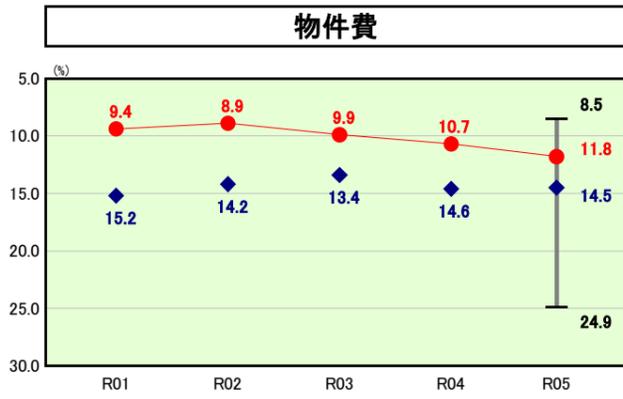
石川県能登町

経常収支比率の分析

人口	15,187	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	15,029	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	273.27	km ²	実質公債費比率	4.0	%
歳入総額	17,442,858	千円	将来負担比率	1.6	%
歳出総額	16,543,198	千円	市町村類型	R01 IV-2 R02 IV-2 R03 IV-2	
実質収支	779,111	千円	(年度毎)	R04 IV-2 R05 IV-2	
標準財政規模	9,039,456	千円			
地方債現在高	20,086,242	千円			

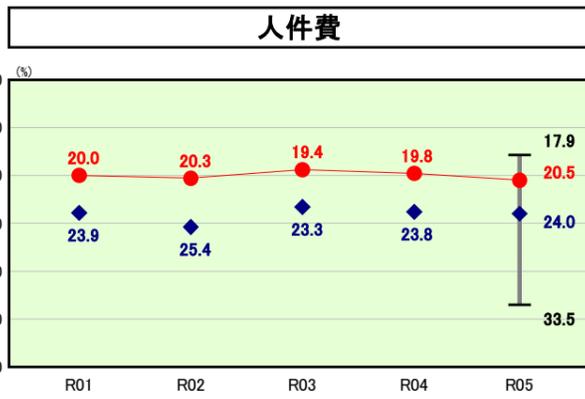


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



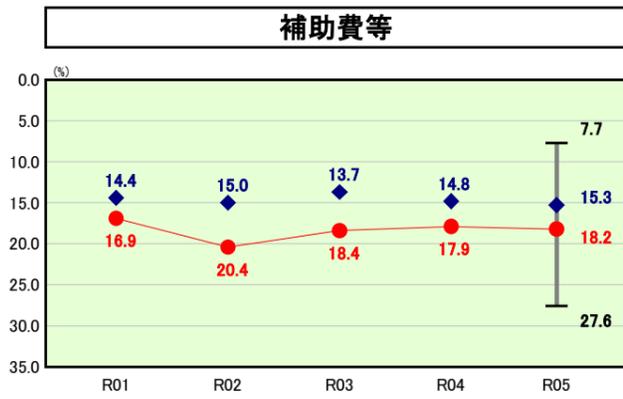
物件費の分析欄

前年度比1.1ポイントの増となったが、合併振興基金や過疎ゾーンの充当財源の減や、令和6年能登半島地震により有線テレビ・インターネット使用料が減少したことで充当財源が減少したことが主要因である。物価高騰の影響が続くことや、システム標準化に係る保守料や使用料の増が今後見込まれており、物件費自体の削減は非常に厳しいものがある。公共施設の集約化・廃止による需用費の削減や照明LED化による電気料の削減等、できる限りの経常経費削減に努めるとともに、コスト意識の醸成を図っていく。



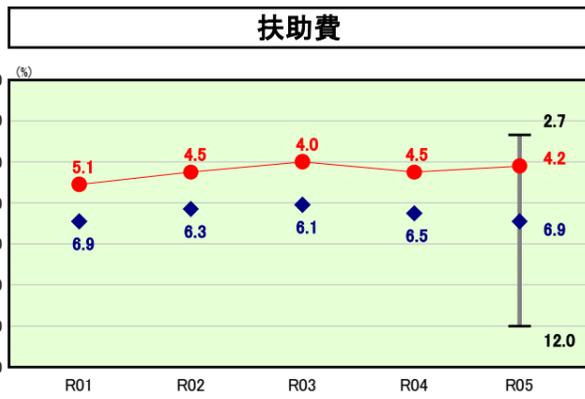
人件費の分析欄

人件費自体は類似団体平均と比較して低くなっているが、職員数は未だ類似団体と比較して高い水準であり、今後も適切な定員管理による人件費の削減が必要である。
 また、令和5年度の特異要因としては、令和6年能登半島地震発生により時間外勤務が大幅に増加したため、人件費の決算額が大幅に伸びている。年金の支給開始年齢の引き上げに伴い今後再任用職員が増加するとともに、定年延長が令和5年度より段階的に始まったことにより、職員数減少の鈍化が想定されるが、引き続き職員数の適正管理を図り、職員数及び人件費の削減に努める。



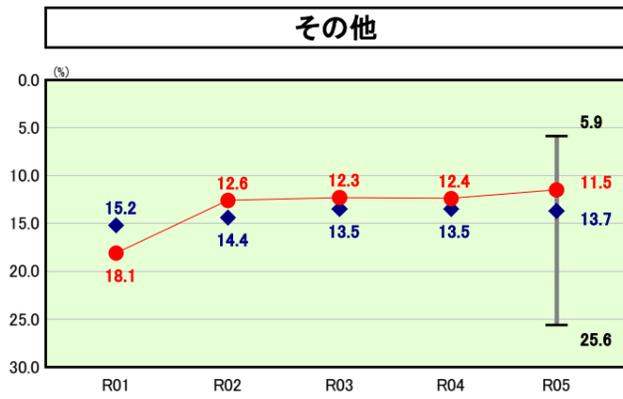
補助費等の分析欄

前年度比0.3ポイントの増となったが、奥能登広域圏事務組合への負担金の増(令和6年能登半島地震に係る消防職員の時間外勤務手当の増)が主要因である。
 また、今後の懸念材料として、地震の影響もあり、公立宇出津総合病院の経営状況が悪化していることから、病院事業会計への繰出金が増加する見込みである。
 単独の補助事業の見直しを行うなど事業費の削減を図っていく。



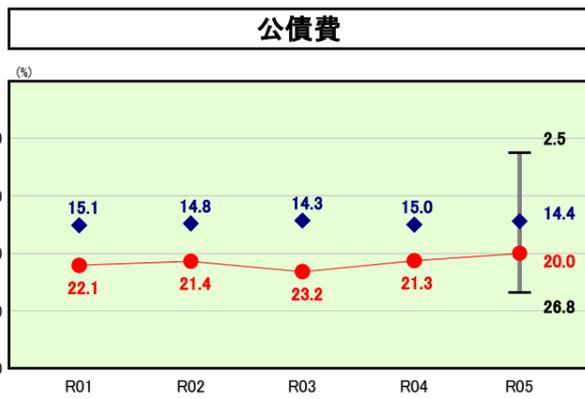
扶助費の分析欄

前年度比0.3ポイントの減となったが、出生数の減による少子化対策事業費の減や、園児数の減による公立認定こども園管理費の減などが主要因である。
 類似団体平均は下回っているが、令和6年能登半島地震の影響による人口減が今後どのように影響してくるか注視が必要である。
 復興に向けた新たな施策も必要と考えられるため、既存事業の見直しも行いながら、財政負担とのバランスを考慮したうえで、事業を展開していく必要がある。



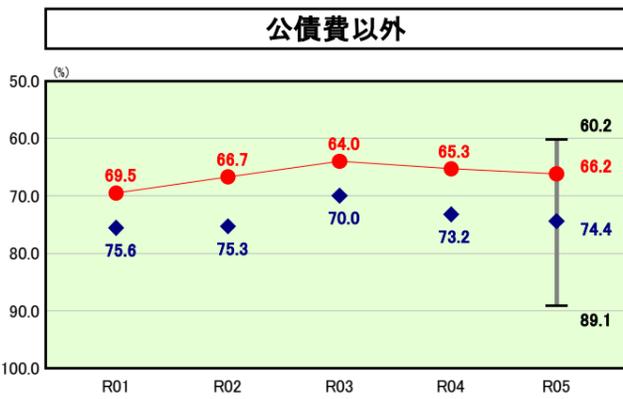
その他の分析欄

前年度比0.9ポイントの減となったが、除雪費の減による維持補修費の減や、令和6年能登半島地震の影響で介護サービス利用者が減少したこと等による介護保険特別会計への繰出金が減少したことが主要因である。
 しかし、高齢化率が増加していることや、介護認定の申請が急増しており、国保・後期高齢・介護の各特別会計への繰出金が増加していくことも想定される。経費の削減に加えて、保険料の適正化など収入面の対策も図る必要がある。



公債費の分析欄

H30年度発行の過疎債(ソフト)の償還完了や、R4年度に実施した繰上償還の影響により、前年度比1.3ポイントの減となった。
 しかし、R5年度は繰上償還を実施しておらず、また、令和6年能登半島地震に対する多額の起債発行が確実であるため、今後の公債費は増加していく見込みである。
 災害復旧・復興事業を優先するなかでも、将来の公債費負担を見据えた減債基金の確保や、時期を見極めた繰上償還を実施し、公債費の縮減に努める。



公債費以外の分析欄

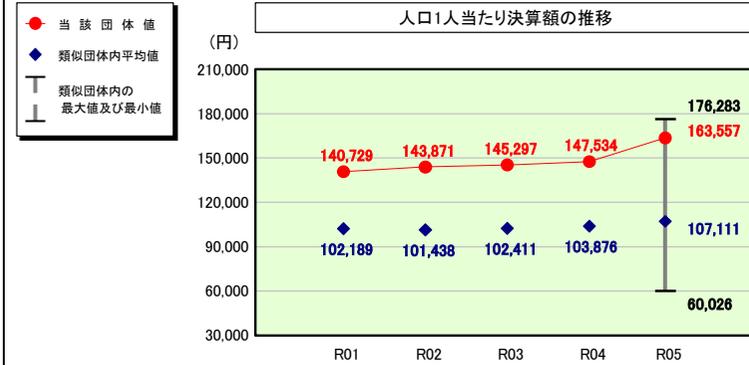
前年度比0.9ポイントの増となったが、公債費以外では類似団体平均を下回っていることから、公債費が町財政を硬直化させる要因となっていることが見て取れる。
 令和6年能登半島地震に対する多額の起債発行が確実であり、更に公債費が増加し、町財政を圧迫することを押さえたうえで、それ以外の経費については、事業の選択・優先順位付けを徹底し、適切な事業展開を図る必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

石川県能登町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,107,232	138,752	93,942	47.7
一部事務組合負担金(補助費等)	432,503	28,479	12,590	126.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	461	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	24	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	61,553	4,053	3,962	2.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	28,104	1,851	1,657	11.7
▲退職金	▲145,454	▲9,578	▲5,526	73.3
合計	2,483,938	163,557	107,111	52.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.29	9.30	4.99
ラスパイレス指数	94.3	96.8	▲2.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

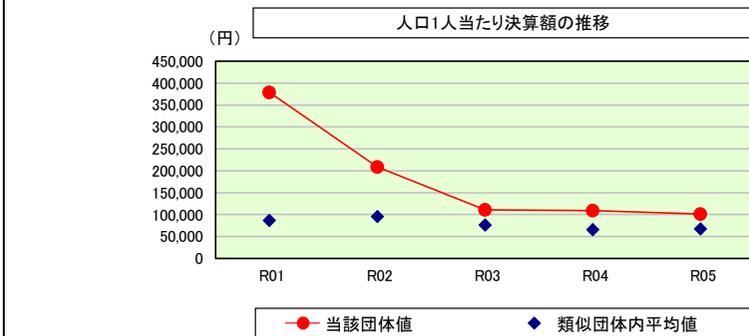
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,866,291	122,887	49,869	146.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	790,228	52,033	14,647	255.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	37,327	2,458	2,417	1.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	490	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	393	26	2	1,200.0
▲特定財源の額	▲78,943	▲5,198	▲2,755	88.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,419,042	▲159,284	▲44,075	261.4
合計	196,254	12,922	20,595	▲37.3

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	6,430,336	378,879	44.1	87,464	19.0	25.1
うち単独分	3,842,390	226,396	27.1	47,479	10.2	16.9
R02	3,442,364	208,426	▲45.0	96,248	10.0	▲55.0
うち単独分	1,766,129	106,934	▲52.8	55,768	17.5	▲70.3
R03	1,788,346	111,174	▲46.7	76,413	▲20.6	▲26.1
うち単独分	782,649	48,654	▲54.5	39,658	▲28.9	▲25.6
R04	1,706,921	109,166	▲1.8	66,481	▲13.0	11.2
うち単独分	1,079,430	69,035	▲1.9	36,120	▲8.9	50.8
R05	1,540,470	101,433	▲7.1	67,825	2.0	▲9.1
うち単独分	1,065,912	70,186	1.7	39,417	9.1	▲7.4
過去5年間平均	2,981,687	181,816	▲11.3	78,886	▲0.5	▲10.8
うち単独分	1,707,302	104,241	▲7.3	43,688	▲0.2	▲7.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

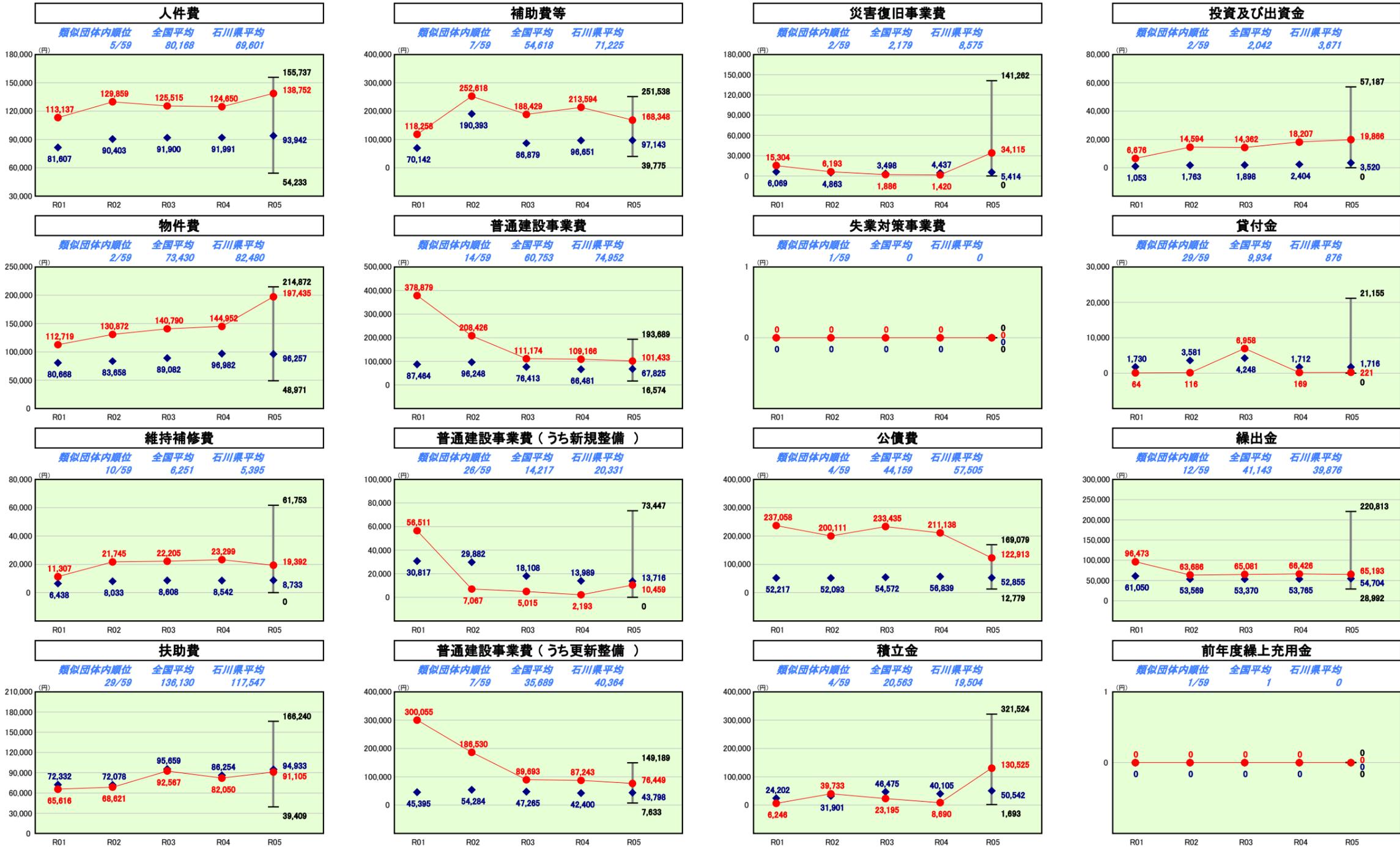
令和5年度

石川県能登町

人口	15,187 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	15,029 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	273.27 km ²	実質公債費比率	4.0 %
歳入総額	17,442,858 千円	将来負担比率	1.6 %
歳出総額	16,543,198 千円	市町村類型	R01 IV-2 R02 IV-2 R03 IV-2
実質収支	779,111 千円	(年度毎)	R04 IV-2 R05 IV-2
標準財政規模	9,039,456 千円		
地方債現在高	20,086,242 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性別歳出の分析欄

類似団体と比較し予算規模が大きいことから、類似団体平均以上となる費目が多い。人件費は人口当たり職員数が類似団体平均を上回っていることや、R5年度は令和6年能登半島地震(以下、「震災」という)に対する時間外勤務手当の増も特殊要因となっている。物件費が大きく増加している要因は、震災に係る災害廃棄物処理・公費解体の費用が発生したためである。維持補修費は除雪経費の減や、震災により通常の施設・設備修繕等が実施されなかったことが影響し減となった。扶助費は、低所得世帯支援給付金や物価高騰対応重点支援給付事業(低所得世帯支援枠)が影響し増となった。補助費は大きく減少したが、新焼却処理施設建設事業の完了により一部事務組合への負担金が減となったことが主な要因である。普通建設事業については、統合保育所整備事業や、大屋根広場整備事業、松波分団詰所整備などの事業を実施したが、震災により見送りが必要となった事業もあったため、前年度と比較すると減となった。災害復旧事業費は震災の影響で急増しており、今後さらに費用は増加する見込みである。公債費は、R5年度において繰上償還を実施しなかったことから大きく減少している。しかし、震災に係る財政需要を鑑みると、今後しばらくは繰上償還の実施は困難であり、かつ多額の地方債を発行することから公債費は増加に向かう見込みである。積立金は大きく増加しているが、震災にかかる支援金や寄付金(ふるさと納税)を原資として、財政調整基金等の積み増しや、令和6年能登半島地震復興基金を創設・積立したことが主な要因である。投資及び出資金及び繰出金は基準に応じた額を支出しているものであり、各会計における事業費に左右されるため過大な支出がないが注視していく。R6年度以降は、震災復旧が本格化することから単純な過年度比較・類似団体比較はできないが、復旧・復興と財政運営のバランスをとりながら計画的に事業を実施していく必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

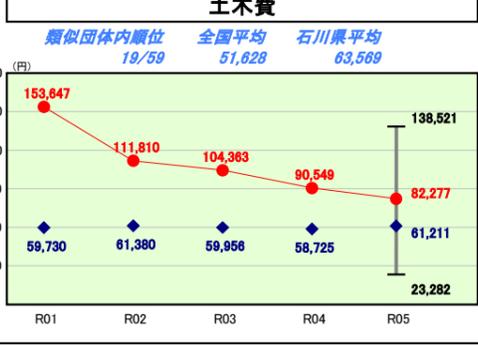
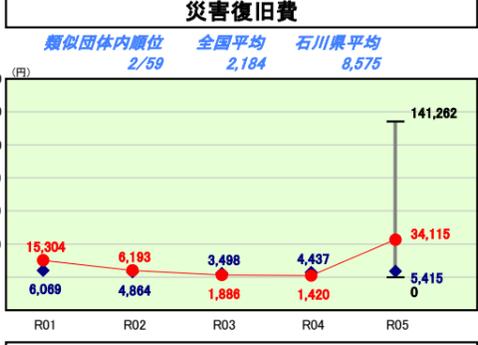
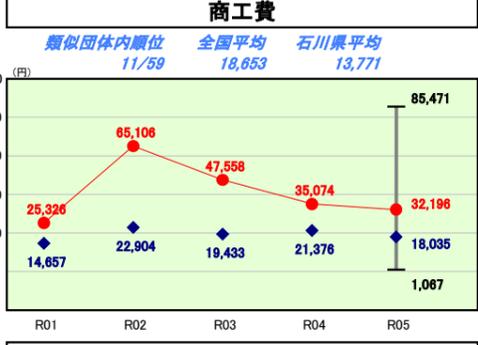
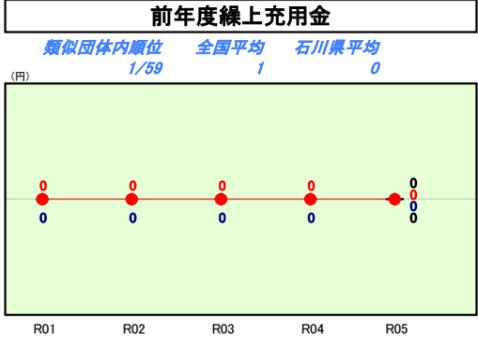
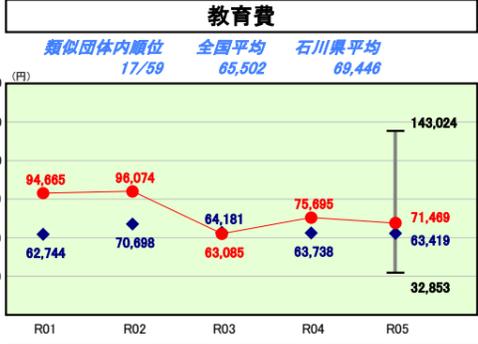
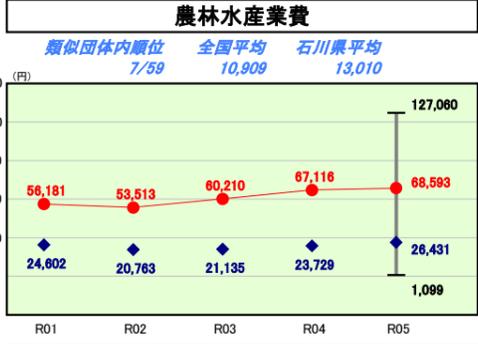
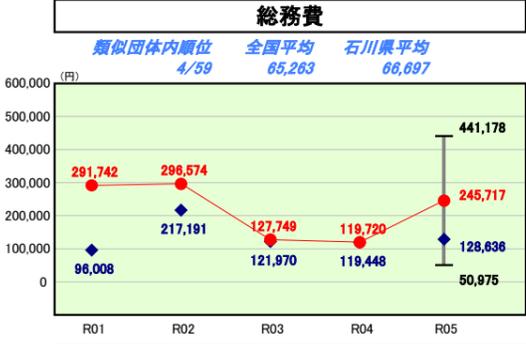
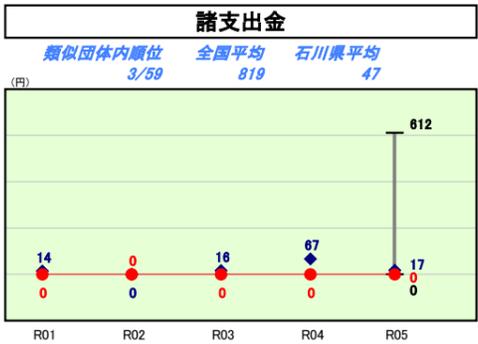
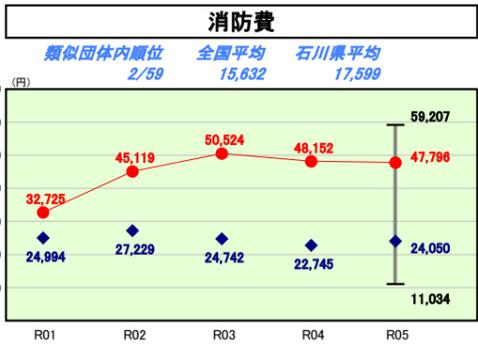
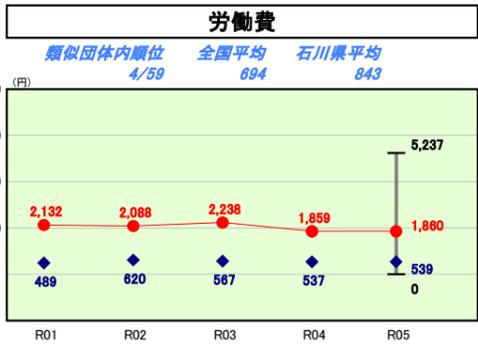
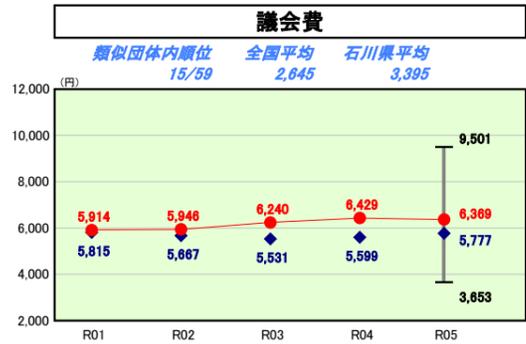
令和5年度

石川県能登町

人口	15,187人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	15,029人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	273.27km ²	実質公債費比率	4.0%
歳入総額	17,442,858千円	将来負担比率	1.6%
歳出総額	16,543,198千円	市町村類型	R01 IV-2 R02 IV-2 R03 IV-2
実質収支	779,111千円	(年度毎)	R04 IV-2 R05 IV-2
標準財政規模	9,039,456千円		
地方債現在高	20,086,242千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

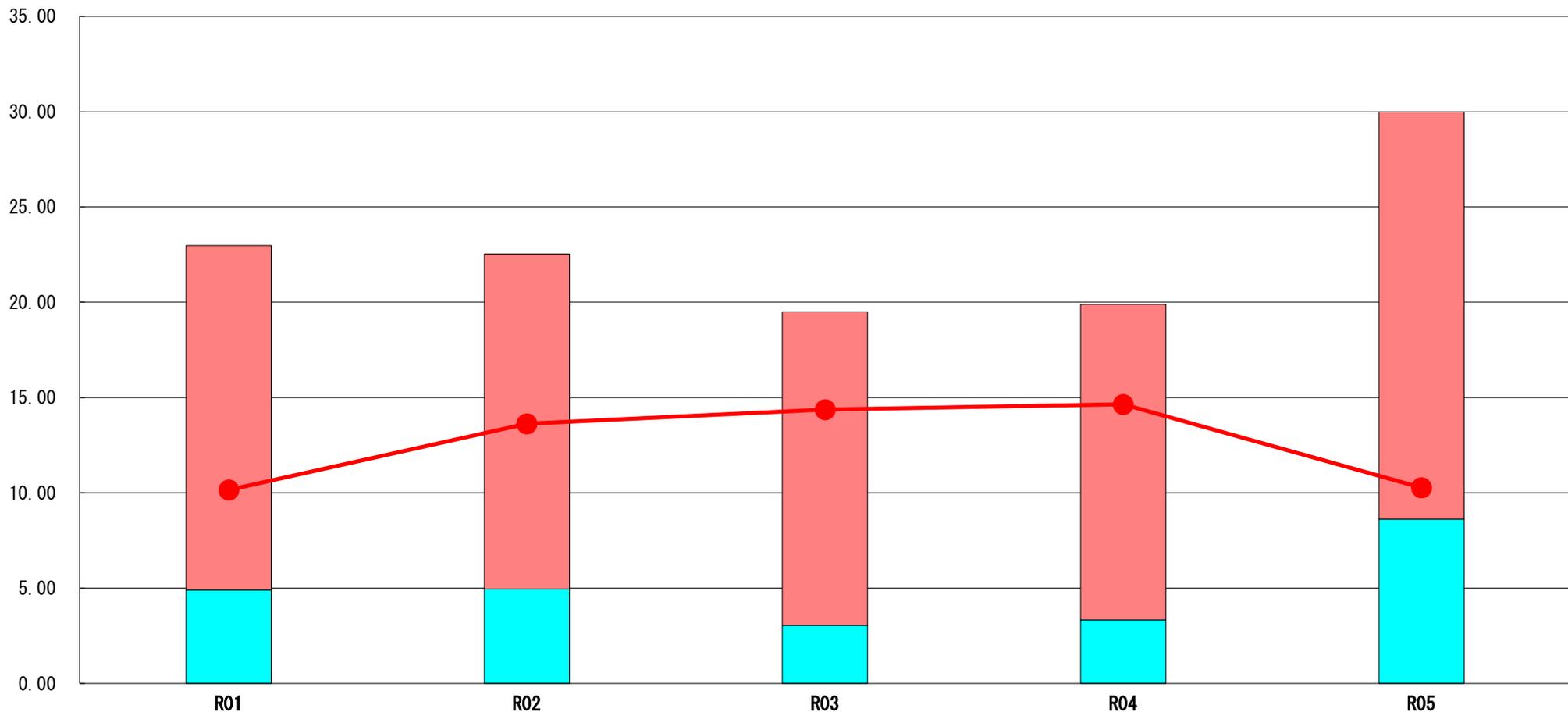
類似団体と比較し予算規模が大きいことから、類似団体平均以上となる費目が多い。総務費は大幅増となっているが、新設した令和6年能登半島地震復興基金や財政調整基金・減債基金への積立金の増が主な要因である。民生費は、震災に対する災害救助費の増や、低所得世帯支援給付金、物価高騰対応重点支援給付事業(低所得世帯支援枠)の実施により増加した。衛生費は、公費解体・災害廃棄物処理に係る経費が発生したものの、新焼却処理施設整備事業がR4年度で完了したことから減となった。農林水産業費においては、当町の基幹産業に第一次産業が位置づけられることから、振興費、整備費及び人員配置に大きく比重を置いていることが類似団体平均を上回る要因となっている。商工費も類似団体平均を上回っているが、合併後多くの観光・宿泊・公園施設を抱える中で、その運営管理に係る経費が高まっていることや、R5年度においては大屋根広場整備事業を実施した点がその要因である。土木費は、町土が広範にわたることから、道路橋りょうの改良及び維持管理に係る経費が高んでいる。R5年度は震災の影響により実施を見送った事業もあり、住民一人当たりのコストは減少した。消防費は、震災に係る消防署員の時間外勤務手当が増加し、一部事務組合への負担金が増となったものの、R4年度において実施した松波分団詰所整備に係る旧内浦庁舎の解体事業が完了したことから、全体としては微減となった。教育費は、体育施設や社会教育施設で類似施設を多数抱えている点や、中学校の統廃合が進まず小規模校が多い点などが平均を上回る要因となっている。また、それら施設の老朽化が進んでおり、集約化・複合化といった施設総量の減少に努める必要がある。災害復旧費は、震災の影響により大幅増となった。公債費は、H30年度から実施してきた大型の繰上償還を、R5年度においては実施しなかったことから大きく減少している。震災により、今後数年間は災害復旧事業費が増大すること、またそれに対する数百億円規模の災害対策債の発行が今後見込まれているため、他目的事業の抑制が必要であるが、復興に向けた新たな取り組みも重要となる。その為、既存事業の見直しや事業計画の精査による経費の削減及び真に必要な事業の実施するなど、良い一層規律ある財政運営が必要である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

石川県能登町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
 財政調整基金残高		18.07	17.58	16.45	16.55	21.37
 実質収支額		4.90	4.95	3.05	3.34	8.62
 実質単年度収支		10.15	13.63	14.38	14.65	10.27

分析欄

令和6年能登半島地震に対する支援金やふるさと納税といった歳入の増や、前年度比で約9億円の増となった特別交付税の影響で歳入が増加したものの、それに対する歳出の予算化が追いつかない状況であり、歳入超過分の一部を財政調整基金に積み立てたことで、財政調整基金残高は増加した。また同様の理由から、実質収支額も大きく増加している。

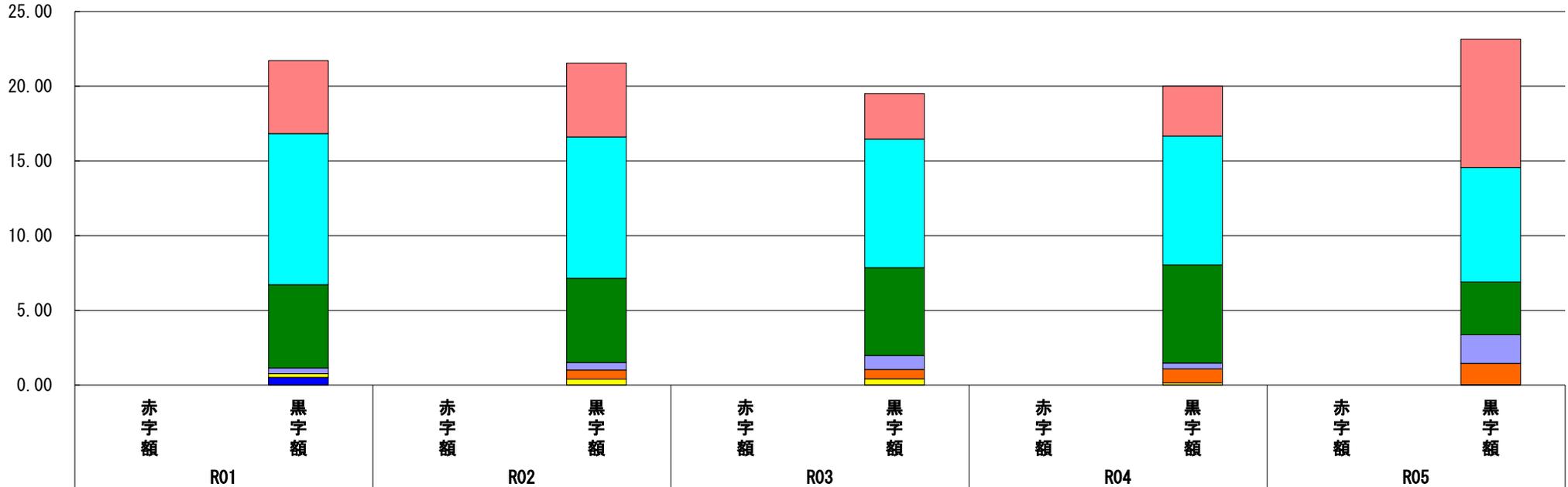
R4年度までは大型の繰上償還を実施していたため、実質単年度収支は大きくなっていましたが、R5年度は実施を取りやめたことから前年度比では4.38%ポイントの減となっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

石川県能登町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
一般会計		4.90	4.94	3.05	3.33	8.61
能登町水道事業会計		10.11	9.46	8.60	8.62	7.64
能登町病院事業会計		5.56	5.63	5.87	6.58	3.55
能登町介護保険特別会計		0.39	0.51	0.95	0.39	1.90
能登町下水道事業会計		-	0.60	0.63	0.93	1.44
能登町国民健康保険特別会計		0.25	0.40	0.41	0.15	0.02
能登町後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.51	-	-	-	-

分析欄

H22年度以降、全会計において黒字となっており、安定した税政運営を維持している。

黒字額は、一般会計では令和6年能登半島地震による支援金やふるさと納税、特別交付税の増により実質収支は大幅増となった。しかしこれは一過性のものであり、今後の実質収支の状況には留意が必要である。

病院事業会計においては、入院患者数の減や、被災により建物が全壊し運営が困難となった町内の介護医療院事業者へ病棟を貸し付けていることから、実質の使用可能病床数は震災前の100床から60床に減少している。そのため、今後の入院収益は限られているのに対し、人件費等の費用の急激な削減は困難であることから、一般会計からの多額の繰入金が必要な状況となっている。

上下水道事業会計においては、今後数年間は災害復旧事業を優先することや、基準を超える災害復旧費については一般会計にて起債し繰出しをするスキームがあることから、実質収支の急激な悪化はないと見込まれる。

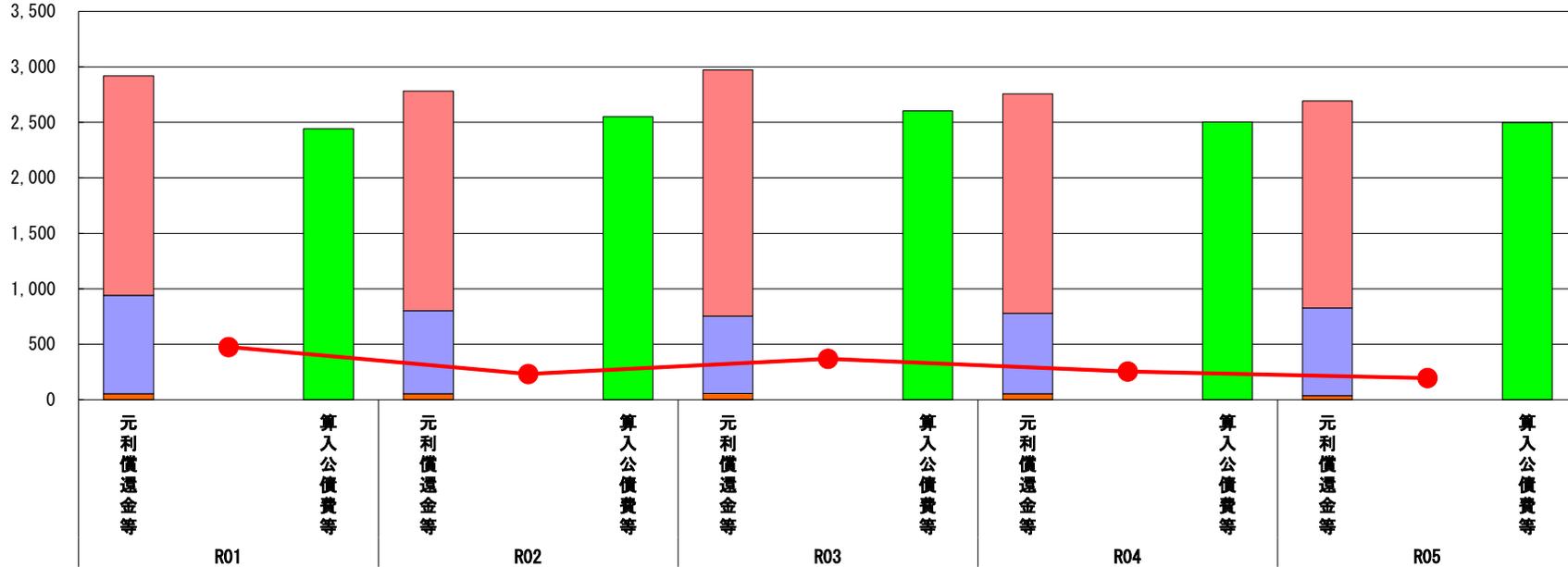
震災により、一般会計においても災害復旧費や公債費（上下水道事業会計への災害復旧に係る起債も含む）の増加が想定される。町全体（連結）の実質赤字が発生しないように、一般会計の健全性を保つ財政運営がより重要となっている。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

石川県能登町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,979	1,981	2,219	1,977	1,866
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		886	747	698	727	790
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		54	54	54	53	37
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	1	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,443	2,551	2,604	2,503	2,498
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		476	231	368	254	195

分析欄

元利償還金は、H30年度からR4年度までに実施した大型の繰上償還により抑制を図ってきたところであるが、令和6年能登半島地震に起因する多額の地方債発行により、今後は大幅に増加する見込みである。

準元利償還金は、公営企業債に対するものは、R2年度より病院の大規模改修を行っているものの、過去の起債償還の進捗や、震災による更新事業の見送りなどもあるため、一定程度の水準に収まると想定される。

組合等に関しては、近年は新規発行がなかったため負担金は減減してきたが、組合施設の被災により災害復旧債の発行が見込まれることから、今後は増加に向かう見込みである。

以上から、元利償還金は増となるが、災害復旧債の交付税措置率は高く設定されており、算入公債費等も増加する見込みである。しかし一定の地方負担は当然発生することから、実質公債費の分子も増加し、実質公債費比率も上昇していくことが想定される。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

特になし。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

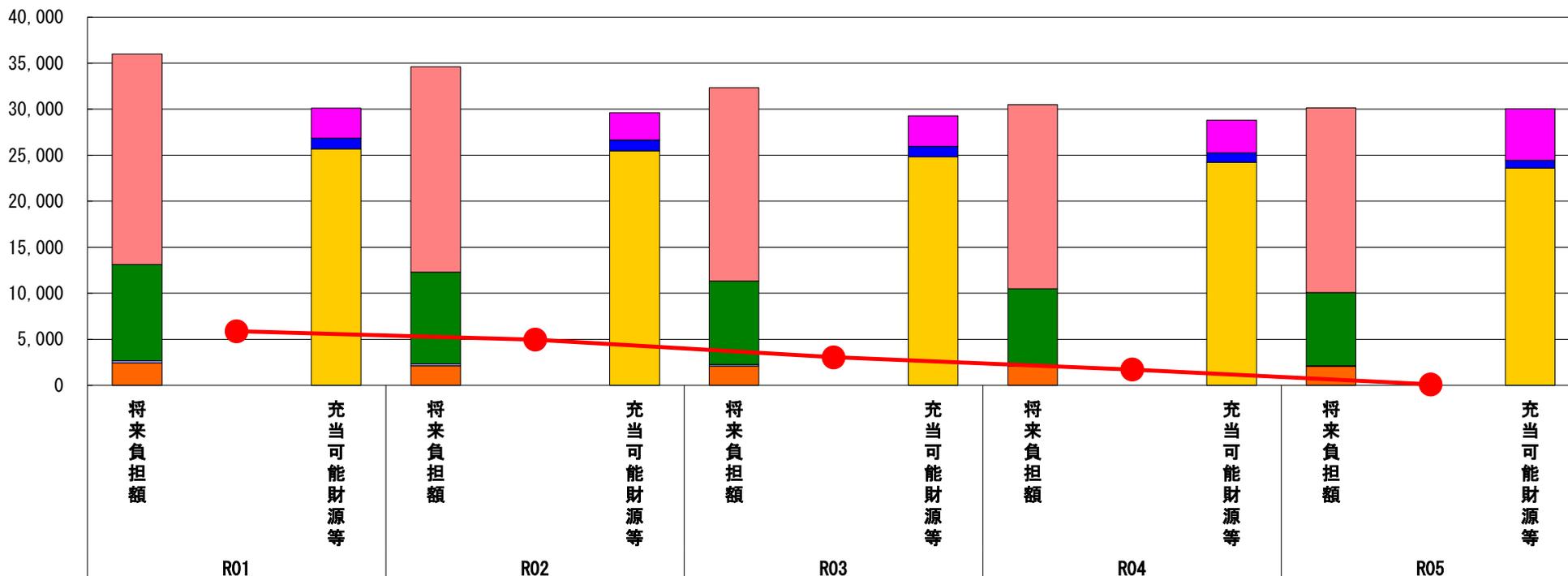
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

石川県能登町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		22,879	22,291	21,009	20,014	20,086
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		10,436	9,982	9,064	8,280	7,956
	組合等負担等見込額		271	219	166	113	76
	退職手当負担見込額		2,424	2,115	2,086	2,106	2,047
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,240	2,969	3,301	3,508	5,603
	充当可能特定歳入		1,199	1,165	1,134	1,027	852
	基準財政需要額算入見込額		25,683	25,492	24,838	24,251	23,598
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,888	4,981	3,052	1,727	111

分析欄

分子の構造における将来負担額は、投資の抑制や償還の進捗により減少傾向にある。

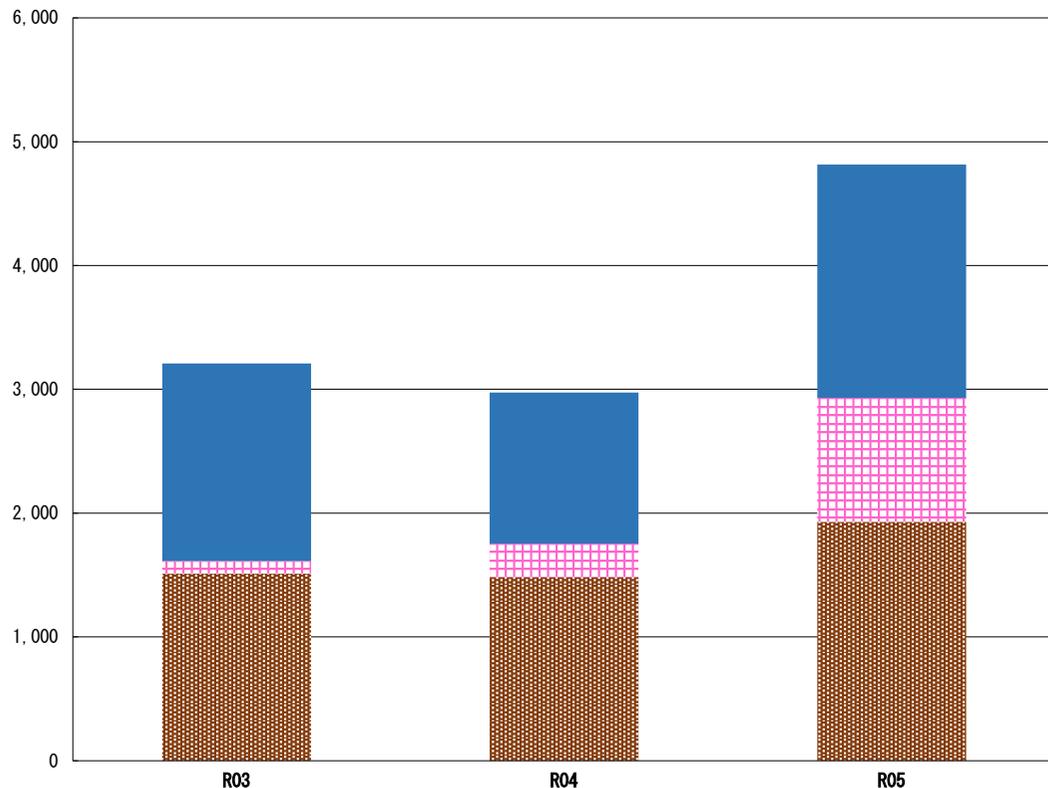
R5年度においては充当可能財源等のうち充当可能基金が大幅増となり、将来負担比率の分子が大きく減少した。これは、令和6年能登半島地震に対する支援金やふるさと納税の増、特別交付税の増により歳入超過となったものを基金に積み立てた影響によるものである。

しかし、これら基金、特に令和6年能登半島地震復興基金は復旧・復興事業を進めていくにあたり、確実に取り崩しを行っていくものであり、充当可能基金は減少していく見込みである。また、災害復旧債等多額の起債発行を行うため、将来負担比率の分子の額は増加に向かうことが想定される。

以上から、一定程度の将来負担比率の増は織り込んだうえで、持続可能な財政運営を実施していく必要がある。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	R03	R04	R05
 財政調整基金		1,513	1,483	1,931
 減債基金		101	271	1,001
 その他特定目的基金		1,595	1,221	1,883
令和6年能登半島地震復興基金		—	—	960
公共施設等総合管理基金		754	765	765
ふるさと振興基金		93	85	92
防災対策基金		21	18	18
地域医療対策基金		32	24	12
基金残高合計		3,208	2,975	4,815

令和5年度

石川県能登町

基金全体

（増減理由）

R5年度は、令和6年能登半島地震への支援金の増や、震災復興支援としてのふるさと納税の増、特別交付税の増により歳入超過となったため、各種基金への積立てを行ったことから、基金全体としては1,840百万円の大幅増となった。

（今後の方針）

今後しばらくは、令和6年能登半島地震からの復旧・復興事業に係る事業が見込まれるため、必要な一般財源も増加する見込みである。また、災害復旧に係る公債費の増加も見込まれるため、歳計剰余金は財政調整基金や減債基金に積み立てる。

財政調整基金

（増減理由）

R5年度は、令和6年能登半島地震への支援金の増や、震災復興支援としてのふるさと納税の増、特別交付税の増により歳入超過となったため、その一部を積み立てたことで、前年度比448百万円の増となった。

（今後の方針）

これまでは標準財政規模の15～20%程度（約13～18億円）を残高の目安としてきたが、R6年度当初予算編成においては、財政調整基金を約1,500百万円取り崩すことが見込まれている。そのため、災害復旧事業が落ち着くまでは、20%程度の残高を確保するよう努める。

減債基金

（増減理由）

R5年度は、R4年度の歳計剰余金のうち270百万円を積み立てたほか、令和6年能登半島地震への支援金の増や、震災復興支援としてのふるさと納税の増、特別交付税の増により歳入超過となったため、その一部を積み立てたことで、前年度比730百万円の増となった。

（今後の方針）

令和6年能登半島地震の災害復旧事業により、公債費は大幅に上昇する見込みであるため、将来の公債費負担の適正化を見据えて、できる限り減債基金の残高を増加させていく。

その他特定目的基金

（基金の用途）

- ・令和6年能登半島地震復興基金：令和6年能登半島地震による災害からの早期の復興を図る
- ・公共施設等総合管理基金：公共施設等の総合かつ計画的な管理及び処分並びに社旗情勢や人口動態に応じた適正配置の推進を図る
- ・ふるさと振興基金：地域の魅力向上を図り、人口減少対策の総合的な推進を図る

（増減理由）

- ・令和6年能登半島地震復興基金：令和6年能登半島地震への支援金や、震災復興支援としての寄附金（ふるさと納税）を原資に、R5年度に創設・積立てしたため。
- ・公共施設等総合管理基金：歳入超過により取り崩しをしなかったことから前年度同額で推移している。
- ・ふるさと振興基金：創業・継承支援事業費等の財源として76百万円を取り崩したものの、R5年度の寄附金（ふるさと納税）を原資に83百万円の積立てを行ったことから、前年度と比較し7百万円の残高増となった。

（今後の方針）

令和6年能登半島地震復興基金は、必要に応じて順次取り崩していく。公共施設等総合管理基金は、非適債経費や将来の廃止が見込まれる施設の適債経費等に充当していく。ふるさと振興基金は、当年度のふるさと納税事業の歳入歳出差額を当年度に積立て、翌年度に取り崩すことをルールとし、基金目的にあった事業に充当していく。また、地域医療対策基金の残高が減少しているため、今後積み増しを行うか否かを検討する必要がある。